

本部拠点区分事業活動計算書
(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 千円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	14,475	12,408	2,066
		サービス活動収益計(1)	14,475	12,408	2,066
	費用	人件費	1,792	824	968
		事務費	23,161	17,632	5,528
		減価償却費	2,939	2,882	56
		サービス活動費用計(2)	27,891	21,339	6,552
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-13,416	-8,931	-4,485	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3	4	-1
		その他のサービス活動外収益	5,283	4,277	1,006
		サービス活動外収益計(4)	5,286	4,281	1,005
	費用	支払利息	36	43	-7
		サービス活動外費用計(5)	36	43	-7
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,250	4,238
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-8,167	-4,693	-3,474	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	12,860	10,000	2,860
		特別収益計(8)	12,860	10,000	2,860
	費用	拠点区分間繰入金費用	11,131	10,230	901
		特別費用計(9)	11,131	10,230	901
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,729	-230	1,959	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,437	-4,922	-1,515	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		156,106	161,028	-4,922
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		149,669	156,106	-6,437
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		149,669	156,106	-6,437